



UNIC Tokyo Dateline UN

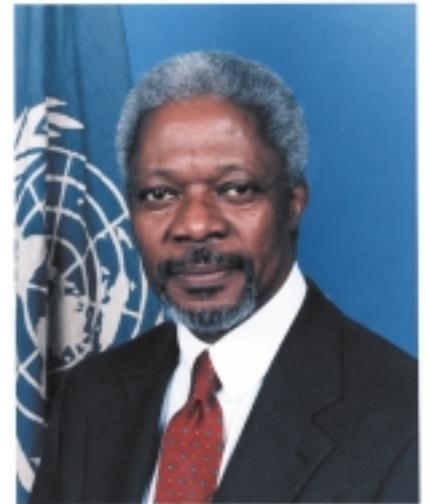
Nov.-Dec. 1999 Vol.6

国際連合広報センター

アナン国連事務総長来日

(1999年11月10日 14日)

コフィー・アナン国連事務総長夫妻が日本政府の公式実務訪問賓客として、去る11月10日から14日まで5日間の日程で来日しました。今回は1997年1月に事務総長に就任してから、3回目の来日となりました。滞在中、アナン事務総長は小淵総理大臣、および河野外務大臣と会談し、天皇、皇后両陛下へ謁見の機会も得ました。11月11日の東京の国連大学での講演会には多数のメディア関係者、国際関係の研究者および学生が参加しました。質疑応答の際には主に学生からチベット問題や東ティモール問題に関する質問が積極的にあげられ、日頃機会の少ない国連事務総長と日本の一般市民との直接対話が和やかな雰囲気の中で行われました。以下はコフィー・アナン事務総長が国連大学において基調講演を行った際の講演内容です。また、翌日11月12日に行われた日本記者クラブでの記者会見の内容も掲載されております。アナン事務総長来日中の詳しい資料は当広報センターのホームページ(<http://www.unic.or.jp>)でご覧になれます。



コフィー・アナン国連事務総長

アナン国連事務総長基調講演

「21世紀における日本の世界的役割」

ここ国連大学で皆様とお会いできたことを、大変嬉しく思います。私が事務総長として国連大学を訪れるのは、これが3度目となります。しかし、もちろん、国連大学の存在を感じるためには、東京まで足を運ぶ必要はありません。その活動は十分に知られているからです。国連大学の重要な研究書を片手に、武力紛争と人道的緊急事態の原因および開発と平和との連関について、私が世界銀行で長い講話を行ったのは、ほんの一ヶ月前のことです。

この研究書は、国連システムのシンクタンクとしての重要な役割の一つを果たしている国連大学の姿を、最もよく映し出しています。私はまた、大学が若者に手を差し伸べることをいかに重視しているかを知り、嬉しく思っています。私は、平和と安全、開発、統治、環境およびその他の地球的問題に関する大学側の努力が、国連の同僚をはじめ、世界中の政策立案者に、21世紀を迎えるに当たっての貴重な思考材料を提供していると断言することができます。文化によっては、新しい千年紀の訪れは、暦の上での出来事に過ぎないかもしれません。しかし、この出来事は私たちすべてに対し、今世紀の成功と失敗について考える絶好の機会を与えてくれます。



来日直後、成田空港で報道陣の質問に答えるコフィー・アナン事務総長(中央)

INSIDE

アナン事務総長講演	2
アナン事務総長記者会見	4
東ティモール報告	4
新刊の紹介	6
国連平和維持活動写真パネル展	8
NGO・国連パレスチナ展示会	8

<http://www.unic.or.jp>

2ヵ月ほど前、ここ国連大学で、アジア太平洋地域の人々は、来年のミレニアム・サミットおよび総会に至る過程の一環として、より安全で希望に満ちた未来に向けたビジョンを提示する機会を得ました。この会合、そして、最近の数ヵ月間に行われた他の同様の会合において、数々のテーマや提案が明らかにされました。しかし、一つ明白なことは、人類の歴史の新たな一章が始まろうとする中で、私たちは重要な選択をいくつか行わなければならないということです。例えば、私たちは「いつものやり方」、すなわち環境を悪化させ続けるか、それとも2年前に京都で合意された気候変動対策を進めるかのどちらかを選択しなければなりません。また私たちは国家間および国内のあからさまな不公平を見ぬふりをするか、より公正な地球経済の創設に向けて一致団結した努力を行うかを選択しなければなりません。さらに、人道的な緊急事態に直面し、私たちは間に合わせの措置でよしとするか、政治、経済、さらには文化の領域にさえ属する根本的原因に対処するかのどちらかを選択しなければならないのです。

日本もまた、一つの分岐点にさしかかっていると言えます。地球的・地域的な役割に関するものであれ、安全保障政策に関するものであれ、はたまた国連における存在に関するものであれ、今後数年間に日本国民が行う選択は、世界中の人々に多大な影響を与えることになるでしょう。幅広い国際問題の全般にわたり、日本よりも多くを行う国を想像することは困難です。日本が世界的な経済大国の一つであることには議論の余地がなく、その実績は依然として、東アジア全体の経済回復の達成に重要な鍵を握っています。

日本はまた、開発途上地域に対する有数の投資国ともなっています。日本は引き続き、世界で最大の政府開発援助プログラムを有し、その支援は160カ国にも及んでいます。また、日本が国連の通常予算に対する第2位の拠出国であることは、改めて申し上げるまでもありません。事実、日本は現在のところ、実際の拠出額では第1位となっています。さらに、日本の寛大な自発的拠出は、コソボと東ティモールにおける国連活動の足場を固めることにも貢献しています。

しかし、日本の貢献は決して資金面に限られたものではありません。日本は多国間主義に強力なコミットメントを行っており、国連をその外交政策の中心的な柱に据えています。日本は特に、アフリカ開発に関する画期的な会合を2度にわたって開催し、極めて実り多いアフリカ・アジア対話の原動力となりました。日本は開発途上地域との技術的知識の共有を熱心に進めています。日本

は国際刑事裁判所の設置を強く支持しています。日本は民主化と債務救済を促進しています。そしてもちろん、日本は核不拡散と地球的軍縮を声高に主張しています。日本はこの活動をすべて、もっとも幅広い意味で人間の安全を確保する統一的・総合的努力の一環として捉えていますが、これは正しいことといえます。「安全保障」という語が軍事的な



国連大学で講演を行うアナン事務総長

考え方を示唆するのではないかと危惧する向きがあることは、私も承知しています。しかし、私の友人でもある日本の佐藤行雄・国連大使も言われているとおり、「言葉の定義よりも重要なのは、人間の生命と尊厳を危険にさらしている問題に対し、国際的な注意を喚起することである」といえます。しかも、平和と同じく、安全保障は勝ち取り、保護し、そして防衛しなければならないものなのです。小淵首相ご自身も、この考えに並々ならぬコミットメントを示し、人間安全保障基金を設立されました。もしも「人間安全保障理事会」なるものが存在したとすれば、日本は間違いなく、その常任理事国となったことでしょう。

こうした理由により、国際社会では、日本が改革後の国連安全保障理事会で価値ある常任理事国になるだろうとする見方が広がっています。私は、日本の政策立案者と一般国民が一樣に、安保理改革の見通しについて苛立ちを募らせていることを承知しています。特に、国連の将来全般にとってこれが死活的に重要な問題であることを考えれば、実際のところ、話合いの進展はあまりにも遅いと言えます。安保理は1945年の現実を反映しているため、世界の人民をよりよく代表し、民主的かつ効果的な機関へと変革すべきだということについては、誰もが同意すると思います。このような改革を行うにあたっては、国際政治において日本が演じている指導的な役割を

含め、今日の現実が考慮されなければならないでしょう。

これはもちろん、加盟国が決定すべき事柄であり、私はこの問題が遅滞なく検討されることを望んでいます。日本には、その政府開発援助あるいは国連への任意拠出金を削減するなど、自国の経済力をてことして利用することを望む向きがあることを、私は承知しています。私はこれが非生産的であり、日本国民の寛容な心はもとより、日本の世界における高い地位を汚すものであると考えます。私としては、いま少しの辛抱をお願いしたいと思います。そして私は、日本に対し、安全保障理事会の主要任務である平和創造、平和維持および平和建設活動など、国連の政治的活動に対する一層の貢献を促したいと思えます。日本がその地球的な経済力に見合った政治的な役割を担うことを、世界は必要としているのです。

日本が今もなお、国際政治の舞台で見えない存在だというつもりはありません。現実にはむしろその逆です。日本人は多くの国で、選挙監視員を務めました。日本の警察はルワンダでのジェノサイドの直後に国連の難民機関に不可欠な支援を提供しました。日本人の要員はアンゴラ、カンボジア、モザンビーク、タジキスタンおよびゴラン高原の平和維持活動に参加しました。日本は中東の和平プロセスに関与しています。日本はまた、安全保障理事会の非常任理事国も務めています。それでも、日本には独力で、また国連を通じて、より多くの貢献を行う余地が残されています。日本には、ある種の国際的な関与に関する意思決定に影響を与える憲法上の規定や歴史的経緯があることを、私は承知しています。私はそれでも、日本が平和維持活動により広く参加できると思いたいのです。東ティモールにおける日本の積極的な役割は、これに向けた重要な一歩です。寛大な資源の提供と、西ティモールの難民に食糧と医療物資を空輸するという決定により、日本は新たな重大な決意を示したのです。しかし、国連の政治的活動には、部隊とその展開と並んで、知的な独創力が絡むことがしばしばあります。私たちが軍事行動の検討を始めるということは、多くの点で、外交上および予防の失敗の兆候といえます。

日本の方々もよくお分かりのこととは思いますが、外

交はしかしながら、紛争を予防する唯一の手段では決してなく、そのもっとも効果的な手段でもありません。それ以上に大切なのは、健全でバランスの取れた開発を図る政策なのです。民主主義もまた、鍵を握る要素となりますが、そのためには、少数派に多数派のなすがままになるという感覚を抱かせることなく、コミュニティーのあらゆる集団が発言権を持っていると感じられるように、正しい方法でその導入を図ることが条件となります。日本はその影響力をより一層行使し、国内で遵守されているものと同じ民主的原則を促進することができると私は考えます。私はまた、日本とその近隣諸国に対し、地域の平和と安全の問題について、多国家主義的なアプローチの利用を拡大するよう促したいと思えます。世界のその他の地域では、コンセンサスの醸成、共同行為および機関の共有が、負担を分担し、共通の価値観を醸成し、経済あるいは政治情勢が悪化した際の問題処理に効果的な方法であることが明らかになっています。

最後になりましたが、私は日本の男性と女性、特に若者たちに対し、政治的活動に限らず、国連の関心分野の全体について、そのアイデアとエネルギーをお貸しくだ

さるようお願いしたいと思います。私は、国連職員に自国民が十分に代表されていないことについて、日本政府が苛立ちを感じていることを承知しています。私たちは事実、この問題についても進展を遂げつつあるところです。しかし、これを一層推し進めるためには、候補者が必要です。それは、国連憲章の理想を共有し、その職務で最善の力を発揮し、国際公務員という職業を選択する意思をお持ちになっている日本の男性と女性のことです。



アナン事務総長の講演に耳を傾ける大勢の聴衆

皆様、81年前の今日、11月11日の11時に、ヨーロッパ中の銃声は鳴り止みました。いわゆる「すべての戦争を終わらせるための戦争」が終わったのです。しかし、それ以来、暴力は貧困や不寛容と同様、私たちの世界に恐ろしい犠牲をもたらし続けています。しかし、今世紀においては、人間の状況に進歩の兆候を垣間見ることができました。年を追う毎に、そして、世代を追う毎に、私たちは着実に前進を遂げているのです。日本は国連に対し、莫大な資源と、この努力に対する大きな決意とをもたらしました。

私は、多国家主義的なビジョンをこれほど強く支持していただいている日本の方々に対し、敬意を表したいと思います。このビジョンは、20世紀が私たちに与えた最良のものの一つです。これを現実のものとするのが、21世紀の重要な課題となるでしょう。世界の人々は、地球的な指導者である日本と、まさに地球的な機関である国連とのパートナーシップから、多くを期待しています。この期待を裏切らないようにしようではありませんか。ご静聴ありがとうございました。

事務総長記者会見

以下は11月12日に日本記者クラブにおいて行われた記者会見の内容です。

皆様、おはようございます。私は東京で非常に有意義な2日間を過ごしました。天皇・皇后両陛下にお目にかかり、即位10周年をお祝いするとともに、その他の問題についても話し合う機会を得ました。私はまた、小淵総理、河野外相、そして今朝の宮沢蔵相をはじめとして、日本の指導者の方々にもお会いする機会を得ました。私たちは、地球のおよび地域的な幅広い問題について話し合うことができました。東ティモールの問題にもかなりの時間を割きましたが、私は政府から得た保証、そして国連の東ティモールにおける活動に対するその支援を非常に嬉しく思っています。日本政府からは寛大にも、すでに1億ドルの支援をいただいております、これによっていくつかの国の多国籍軍参加が可能となりました。東ティ



記者団の質問に答えるアナン事務総長

モールの再建と独立への準備段階を迎え、私は日本の支援と協力を期待しています。そして、政府要人との会談から、私はこうした援助が提供されるものと確信しております。私はこれを非常に嬉しく思いますが、東ティモールの人々もこれにきっと感謝していると思います。私たちは軍縮についても話し合いましたが、日本はご存知のとおり、世界から核兵器をなくそうとする努力の最前線に立ち、政府もこの政策を再確認しました。私たちは安全保障理事会の改革とこれに結論を出す必要性を含め、国連改革について話し合いました。さら

に、シアトルで開かれる世界貿易機関の新ラウンドを含む地域的・世界的経済問題についても話し合いましたが、私はこうした話し合いが全体として、非常に有意義であったと思います。私が事務総長として東京を訪れるのは、これで3度目になります。このような率直な意見交換は、私にとって常に、大きな助けとなっています。

将来が懸念されている東ティモールの政情安定化のため、今年の6月から9月まで国連本部より国連東ティモール・ミッション（UNAMET）の政務官兼副報道官として現地へ派遣されていた植木安弘氏より、現地での体験に基づいた報告が寄せられました。

東ティモールと国連

前UNAMET 政務官兼副報道官 植木安弘

東ティモールの将来を決める住民投票が8月30日に行われ、その開票作業が首都のディリの美術館で行われている最中、国連東ティモール・ミッション（UNAMET）の選挙部職員が応援を求めてやってきた。当事UNAMETの政務官兼副報道官として勤務していた私も、この開票作業に加わるようになった。

9月3日、インドネシア警察が建物の外を警備する中、私も夜9時から必死の開票作業を手伝い、遂に一睡もせず、翌日朝6時7分に最後の開票を終えた。その瞬間、私の囲りに集まった関係者が一斉に拍手をして、喜びを分かち合った。国連本部から駆けつけたカーリーナ・ペレリ選挙支援部長も、その席で、開票結果発表後、どのような事態となっても独立を要求する東ティモールの住民の意志が歴史に記録された、と述べて皆の労をねぎらった。

この開票作業時に一番心配したのは、開票所が民兵組織に襲われることだった。すでに民兵組織の抵抗は投票日に一部で始まり、UNAMETの現地職員が死傷する事件が起きていた。開票作業所でも、インドネシア警察の警備が薄いのではないかと批判もでて、インドネシアの治安当局に対する不信は募るばかりだった。民兵組織は元々インドネシア国軍が作ったものであり、独立派への脅し、追い出し、襲撃など政治的武器として使われていた。

5月5日のインドネシアとポルトガル、国連の三者合

意で、インドネシアは治安維持で全責任を持つことを公約していた。住民投票後、治安は急速に悪化し、インドネシア政府は戒厳令を施して軍を増強させたが、二万人に及ぶ国軍と警察を動員しても、治安は一向に回復しなかった。回復しなかったというよりは、回復させなかったと見た方が正しいだろう。

インドネシア側は、すでに住民投票で残留派が独立派に負けることを想定して、負けた場合には騒乱を起こさせることを企てていたとも思われる。騒乱の理由には、独立派寄りと見られていたUNAMETが大掛かりな不正を行い、有権者をそそのかして自治案を、つま



当広報センターで執筆中の植木安弘氏

りインドネシアへの残留を拒否させたとすればよい。そして、騒乱になり、残留派と独立派の大規模な衝突になれば、内戦状態になる。内戦状態になれば、住民投票そのものの意義が失われ、国連の支援を受けて住民投票を行い、インドネシアから分離独立しようとしてもこういうはめになる、との一つの見せしめになりうるのである。インドネシアのアチェ州などでも独立運動が盛んだ。インドネシア、特に国軍は、東ティモールの独立が他の地域に派及し、インドネシアの国家が解体するのを極度に恐れている。国連が実施した住民投票をつぶすのは国際的な反響が強くて、一時的な代価と見たの

だろう。しかし、ここにインドネシアの誤算があった。騒乱による治安の悪化、独立派の殺害、UNAMET職員やジャーナリストへの脅しや追い出し、そして急激な人道危機は国際職員だけでも、世界中から集まっている国連職員や各国から派遣された文民警察、軍事連絡要員、国連ボランティア（UNV）など約千名がいたが、これだけの人達の目をごまかすことは出来ない。国際社会は即座に反応した。

国連憲章上、国際平和と安全に第一義的責任を負わされている安全保障理事会（安保理）は、住民投票結果の平和的履行を求めため、安保理5カ国から成る代表団をインドネシアに送った。この安保理代表団に東ティモールの実情を詳細に報告するため、当事UNAMETが後方支援基地として使っていたオーストラリアのダーウィンに避難していた私も、もう一人の英国人政務官とともに、9月7日夜遅くジャカルタ入りした。

安保理代表団に対しては、騒乱へのインドネシア治安当局の深い関与、軍の増員にも拘わらず治安は悪化する一方で、インドネシア政府の公式な説明とは異なること、極めて深刻な人道危機が起きつつあることなどを説明したが、これらの点は、後に安保理に提出された代表団の報告書の中にも記載されている。安保理は、この報告書をもとに多国籍軍の派遣を容認する決議を採択した。そしてオーストラリアを中核とする多国籍軍が形成された。第一陣は9月20日にディリ入りした。

国連用語クイズ

以下の用語の日本語訳を考えてみて下さい。

- 1)UNICEF
- 2)UNRWA
- 3)UNHCR
- 4)WFP
- 5)UNITAR
- 6)UNCTAD
- 7)UNDP
- 8)UNFPA
- 9)UNEP
- 10)UNU
- 11)INSTRAW
- 12)UNCHS

1999年ゴールデン・ワールド賞授賞式

去る10月18日、都内パレスホテルにおいて、国際広報協会（International Public Relations Association: IPRA）主催のゴールデン・ワールド賞授賞式が行われました。この授賞式はNECの後援により開催されたもので、世界26カ国の100以上の企業や法人から出展された優秀な広報作品に対し各部門の賞が授与されました。

当広報センター所長も国連賞のプレゼンターとして授賞式に参加しました。本年度の国連賞の受賞団体はドイツのABC Berlin and Terre des Hommes、香港のOrbis and Melcore PR、フィリピンのABS-CBN Foundationでした。



インドネシアはこの多国籍軍に協力することを表明したが、世銀やIMF(国際通貨基金)のインドネシア向け資金協力の凍結、米国の軍事協力や武器売却の停止、人権侵害への批判、人道危機への懸念の表明など、相当の国際的圧力が加かったことがインドネシアを動かしたといえる。そして、多国籍軍の展開に応じて、インドネシア国軍と警察は撤退を開始した。後盾がいなくなると、民兵組織も西ティモールに逃げる他なかった。しかし、殺害や略奪に加わった残留派の抵抗は、西ティモールを中心に起きており、治安の全面的回復にはしばらく時間がかかりそうだ。

インドネシアの最高決議機関である国民協議会(MPR)で東ティモールでの住民投票結果が承認された後、国連の暫定統治が始まる。国連の暫定統治はカンボジアでも経験があり、現在はコソボでも文民部門で暫定統治を行っているが、政府に代わって全面的に統治を行うのは東ティモールが初めだ。

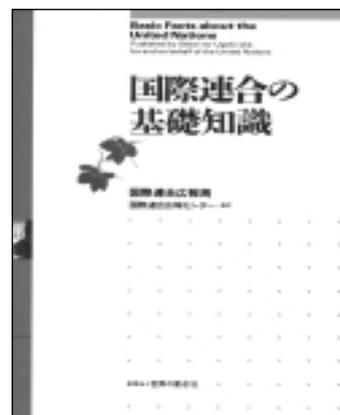
国連東ティモール暫定行政機構(UNTAET)は、国連事務総長特別代表の指揮の下に、大別して行政部門、人道復興部門、そして軍事部門に分かれる。行政部門は、将来東ティモールが独立していけるための国家機構造りと経済社会発展のための基礎造りを担当する。人道復興部門は文字通り、50万人ともいわれる避難民への支援と帰還、及び騒乱で破壊された基礎的インフラの緊急整備を行う。軍事部門は多国籍軍から任務を継承し、平和維持のため相当広範囲な権限と積極的な交戦規定を持つ平和維持軍となる。およそ9,000人の兵士と200人の軍事監視要員で構成される。通常の警察業務や国境での検問などは武器を携行した国連の文民警察が行う。約1,600人の警察が動員される。騒乱でインフラが相当破壊されたこともあり、文字通り、ゼロからの新国家造りとなる。

残留派による大がかりな脅しや民兵による攻撃にもかかわらず、有権者の8割近くがインドネシアへの残留を拒否し、独立への道を選んだ。23年にわたる外国支配への抵抗は極めて強かったのである。有権者登録時に、ある老人が二日ばかりで登録所までやってきた。そして、その老人は「自分の命はあといくらもないが、自分は子供達の将来のためにやってきた」と投票への決意と夢を述べていた。国連はこのような東ティモールの住民の決意と夢に応えるべく、これから数年暫定統治を行っていく。

(この寄稿は植木氏の個人的見解を反映するものであり、国際連合事務総長スポークスマン室の見解を表すものではありません。)

日本語資料・新刊出版のご案内

国連広報センターから出版されている以下の資料を入手ご希望の方は当広報センターまでご連絡下さい。



国際連合に関する基礎的な知識を得るのに役立つ一冊です。国連の機構、予算、国連憲章等が記載されています。



* これが国連です

国連の主要機関や国連ニューヨーク本部を写真を使って分かりやすく紹介しています。



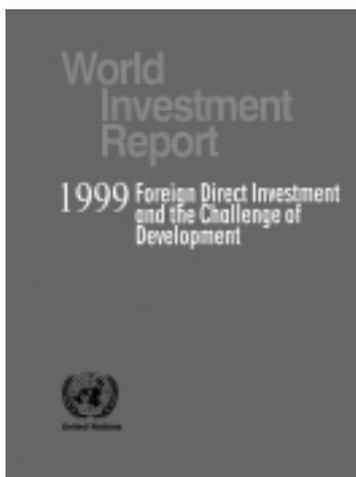
* 国連に関する一般向け情報案内

国連ニューヨーク本部で提供しているサービスの詳細、問い合わせ先等が記載されています。また、ブックショップ、国連切手等に関する情報も掲載されています。



* 高齢化に関する国際行動計画および高齢者のための国連原則

1999年の国際高齢者年にちなんで発行された小冊子。1982年オーストリア、ウィーンで開かれた「高齢化に関する世界会議」で採択された高齢化に関する行動計画の詳細および高齢者のための国連原則を紹介しています。



* 世界投資報告書1999(有料) (World Investment Report 1999)

国連貿易開発会議 (UNCTAD) より本年度発行された投資に関する報告書です。英文のみ。

児童文化研究発表大会に参加

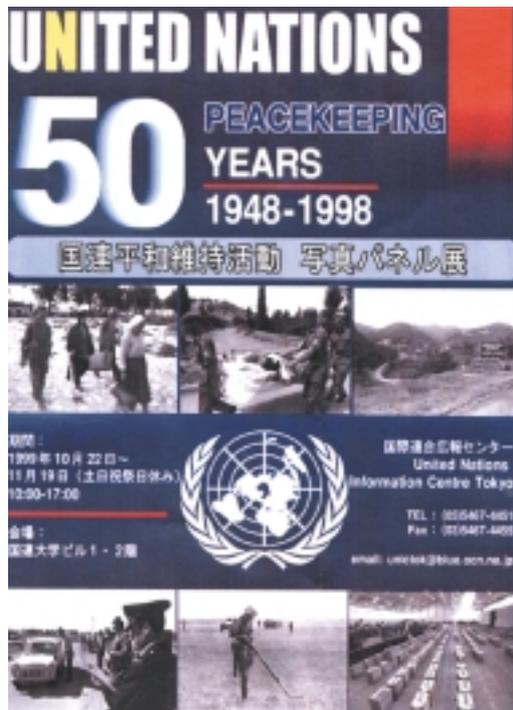
去る11月26日、東京都北区立第二岩淵小学校にて第16回全国公立小学校児童文化研究発表大会・第36回東京都小学校児童文化研究発表大会が開催され、その一環として行われた公開授業に当広報センターのテルマ・オコン=ソロールサノ所長がゲストとして参加しました。オコン=ソロールサノ所長が担当した教科は、「世界の人となかよく」と題された「総合的な学習」で、

クイズの解答

- 1) 国連児童基金
- 2) 国連パレスチナ難民救済事業機関
- 3) 国連難民高等弁務官
- 4) 世界食糧計画
- 5) 国連訓練調査研修所
- 6) 国連貿易開発会議
- 7) 国連開発計画
- 8) 国連人口基金
- 9) 国連環境計画
- 10) 国連大学
- 11) 国際婦人調査訓練研修所
- 12) 国連人間居住センター



国際連合の役割や国際公務員としての経験をゲームを通して第二岩淵小学6年1組の生徒の皆さんに説明しました。



国連平和維持活動（PKO） 50周年記念写真展

10月22日から11月19日までのおよそ1ヶ月間、当広報センターの主催で国連大学1-2階において、国連平和維持活動50周年を記念した写真パネルの展示会が開催されました。当パネルは国連広報局が製作したもので、既にニューヨークの国連本部やシンガポールで展示されました。今後、日本各地で同展示会の開催も予定しています。



明石前国連事務次長らとテープ・カットに参加する
当広報センター、オコン＝ソロルサノ所長

NGO・国連パレスチナ 支援展示会

去る10月14日-15日、中東和平プロセスの今後を話し合うためのパレスチナ支援調整会合が東京で開催されました。この会合の期間中、サイド・イベントとして、都内のホテルにおいてパレスチナ支援に関わっている日本のNGOと国連（国連広報センターと国連開発計画）が共同で写真・パネル展示会を主催しました。当広報センターは、UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）から提供された写真や資料を展示しました。会場にはアラファト、パレスチナ自治政府議長ほか、河野洋平外相などの会合参加者と一般市民が訪れ、NGOや国連の様々な援助活動に理解を示していました。



展示会会場を訪れたアラファト
パレスチナ自治政府議長

展示会を準備した国連広報センター職員
およびインターンの皆さん



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

E-mail: unictok@blue.ocn.ne.jp